

発行：2014年10月



部長直言

人生の意義や幸福を認知することに対して教育はどの程度有効であろうか？ 私たちが携わっている教育分野の国際協力とは、より多くの人々を幸福にするためにどの程度役に立っているのでしょうか？

(改めて)幸福を扱うようになった近年の経済学では、一国の中で、所得と幸福の間で相関関係がみられる一方で、異なる国との比較では相関関係がみられない、という不思議な現象(イースタン・パラドックス)が話題となっている。これは、19世紀末に、ヴェブレンが説いた有閑階級の顕示的浪費と同根の話である。要するに、人々は認知できる他者との差異において幸せにも不幸にもなる、という芥川龍之介の鼻に象徴される人間心理である。

JICA事業において、教育の意義を、①人権、②経済社会発展への貢献、③平和な社会の維持強化の三点に求めたことは、画期的なことである。しかし、日々の業務において、これらとの関わりがどの程度意識されているのでしょうか？ ましてや、これらの三つの柱を鳥瞰するかたちで、人々の幸せに役立つ協力の在り様を私たちは何処まで突き詰めて考えているだろうか？

社会変革に挑む国際協力は山登りのようなものであって山登りのようでない。まず、目的地を意識しないと山登りにはならない。しかし、一步一步踏みしめる行為を積み重ねないと目的地には達することはできない。その点で山登りのようである。そして、そのバランス次第で、事業の質は変わってくる。

しかし、山登りと異なって、目的地は多くの場合漠然としており、かつ、そこに至る経路に至っては、極めて多種多様である。にも拘らず、多くの場合、既知の鋳型に埋めて表面的に精緻な枠組みを標榜し、自己満足することで、蝸壺の事業を展開してしまう。

これらの茫漠とした問題意識に対して、私たちは、ロゴスにおいて謙虚でなければならない。そして、パトスにおいて、人類の幸福追求に向けて貪欲で野心的であり続けなければならない。



(人間開発部 部長 戸田 隆夫)

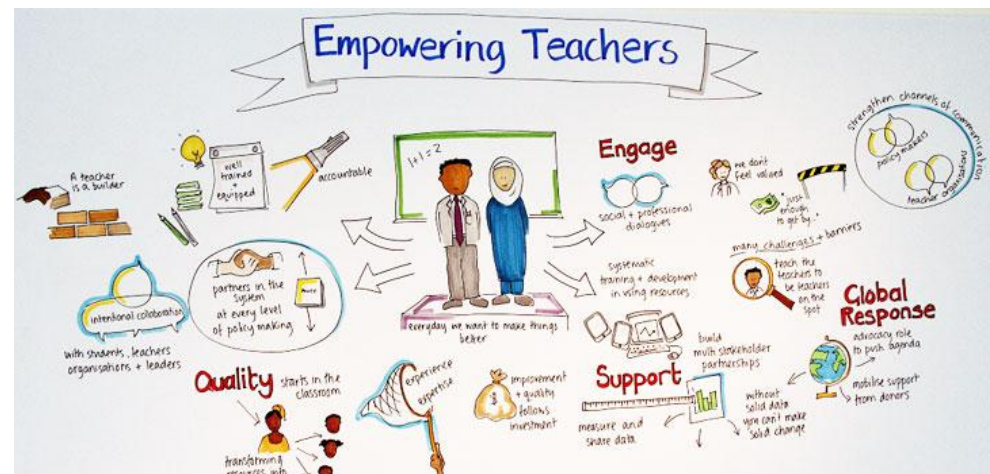
教育セクター国際的援助動向・国際会議報告1

教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE: Global Partnership for Education) 増資会合にてセネガルの「授業研究」の事例をグローバルに発信

6月28日にベルギー・ブリュッセルでGPE増資会合が開かれました。教育支援の世界的潮流を方向づけるこの会合で存在感を示したのが、セネガル国民教育省初等教育局学校・環境課課長のアリウン・バダラ・ディオップ氏でした。「教員のエンパワーメント」をテーマにしたサイドイベントにパネリストとして登壇したディオップ課長は、「質の高い教育は、教員から始まる」と、教育支援に必要な視点を強く訴えました。

GPEは、初等教育の普及を目的に、2002年に教育分野のグローバルファンドとして、世界銀行主導で設立された国際的支援枠組みです。これまでに57カ国に対し37億ドルの資金援助を行い、途上国政府の教育セクター計画を資金面で支援してきました。今回の増資会合では、国際機関や各国の教育大臣など91カ国から800人以上の関係者が参加し、2015年から2018年までの4年間で総計21億ドルをGPEに追加拠出することが表明され、また、途上国政府も、公的支出のうち260億ドルを教育のために確保することを約束しました。

JICAは、セネガルにおいて、2007年より理数科教育改善を目的とした技術協力プロジェクトを実施し、「授業研究」を通じた小学校教員の理数科教授能力の向上を支援しています。教員自らが授業の課題を見つけ、課題克服に向け授業を計画・実践し、互いに助言・批評し学び合う日本独自の「授業研究」を活用した研修モデルをセネガルで構築し、全国小学校への導入を進めています。冒頭のディオップ課長は、このプロジェクトの先方政府側マネジャーとして、日々、教員の能力強化に情熱を注いでいます。サイドイベントで同課長は、「教育の質向上に向け、教育の中核にいる教員を意思決定に参加させ、責任を委ねることが不可欠」と述べ、「授業研究」を活用した研修モデルを、教員のエンパワーメント事例として報告するとともに、これまでのJICA支援に対し深い感謝の意を表しました。



イラスト化されたパネルディスカッション内容。政策決定へ教員の参画が強調されている。

要人も参加したパネルディスカッションでは、同課長の発言が、抽象的な議論に終始しがちなパネルディスカッションの方向性を決め、教員の能力開発の事例を発表することによって、議論をより具体的なものにできたことが大きく貢献したと言えます。

開発途上国の初等教育の課題を解決するためには、資金援助はもちろんのこと、資金を教育の改善に有効に活用するためのアイデアや工夫が求められます。今回の会合では、セネガルの「授業研究」の好事例を通じ、資金を教員の能力強化に有効に活用するための一つのアイデアを提示することができました。近年は、こうした教員の能力強化に加え、カリキュラム・教科書改訂、学力試験の領域にも、学習産業とも連携して協力が拡大しつつある。JICAは今後も、国境を越えて、世界で求められる実践知の発信、学び合い、事業化に積極的に取り組んでいきます。

(人間開発部 基礎教育グループ)

教育セクター国際的援助動向・国際会議報告2

国際数学者学会(ICM: International Congress of Mathematicians)へ参加しました

数学者の国際的な組織であるIMU(International Mathematical Union)が、4年に1回開催するICMに、JICA人間開発部から西方専門員と中条職員が参加しました。ICMは、数学界でのノーベル賞と言われるフィールズ賞の授与式が行われるほか、数百もの研究成果が9日間にわたって発表されるとも大きな国際的イベントです。今回はソウルで8月13日から開催され、開会式には世界各国から約5,000人の数学者が集まり、朴槿惠大統領も出席するなど盛大なものでした。

IMUから、ICMのサイドイベントとして行われるMENA0(Mathematics for Emerging Nations: Achievements and Opportunities)のポスターセッションで、JICAの数学教育協力の紹介をして欲しい、との招待を受け、今回の参加が実現しました。MENA0は、数学界での開発途上国への関心の高まりを背景に、開発途上国での数学の現状、社会経済開発との関係、そしてこれらの国々への支援の状況にかかる情報を共有する場として設定されたものです。



ICM MENA0でのJICAブースの様子

JICAブースでは、途上国からの参加者を中心に、サンプルとして持ち込んだ中米でJICA支援により開発された教科書・指導書に対して、多くの参加者が興味を抱いていたことが印象的でした。日本の数学教育の質の高さは数学者の中でも共通認識として認められるなか、それらが可視化された具体物への関心の高さだと考えられます。さらにその背景には、数学者は全般的に初等中等レベルの教員の学力の低さに対する不満が大きいことが随所に感じられました。教員の学力に不満はあるものの、何とか自国の子ども達に数学を身に付けさせたい、と考えているのでしょう。今後のJICA事業とのかかわりから言えば、各国での有識者との連携につながる機会であったといえます。

今回の学会参加の成果は、各国に専門家集団が多数存在することに改めて気づかされたことです。彼らは自国の数学界での影響力だけでなく横のネットワークを持っており、こういったネットワークを活用すれば、これまでの事業の成果品をJICAないし日本の知見として一気に拡大させうる可能性が感じられました。「国際協力」からは半歩離れた分野かもしれませんが、今後もこういった専門家集団とのネットワークは重要だと感じた出張となりました。

(人間開発部基礎教育第一チーム 中条 典彦 ※所属は原稿執筆当時)

教育開発の事業活動紹介

今号では、「日本・エジプト科学技術大学(E-JUST)プロジェクト・フェーズ2」、「アセアン工学系教育ネットワーク(SEED-Net)フェーズ3」、「アフリカ若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」と、高等教育に関連するJICA事業を紹介します。

事業紹介1: 日本・エジプト科学技術大学(E-JUST)プロジェクト フェーズ2

E-JUSTは、エジプトのみならず、中東・アフリカ諸国から地域の経済・社会発展をリードする優秀な人材を招き育成する、日「エ」二国による大学として2008年にアレキサンドリアに設立されました。技術協力プロジェクトフェーズ1(08年10月から14年1月)では、10年2月の修士・博士課程第一期生受け入れを実現し、日本型の工学教育の特長を活かした少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供を可能とする研究・教育体制、および大学組織運営の基盤整備を進めてきました。この間、「アラブの春」の騒乱の中、2度の政変に見舞われましたが、新政権の継続的なコミットメントと日本政府、12協力大学コンソーシアム、産業界の支援を得て、フェーズ1の基盤の上に、所期の目標達成を目指すべくフェーズ2(14年2月から19年1月)が実施されています。

E-JUSTには電気・電子情報学類、創造理工学類、エネルギー環境工学類の3学類のもとに8専攻が設置され、14年9月時点で修士29名、博士105名計134名の学生を29名の教員が指導しています。プロジェクトでは3学類全てに学類長アドバイザーを配置し、教育・研究全般に係る助言を行うと共に、早稲田大学、東京工業大学、京都大学、九州大学が特定の専攻を分担して、特任教授長期派遣による現地での研究指導、博士課程学生の短期留学受け入れ等支援しています。



2014年入学オリエンテーションの様子

フェーズ2開始と軌を一にして、14年3月には大学の最高意思決定機関である理事会が抜本的に改組され、新議長のイニシアティブのもと、同7月には客観的、透明な手続きにより選考された新学長が就任しました。

新学長の、二国による大学であるからJICAプロジェクトと全て相談しながら大学運営に臨むとの方針により、学長、9月に国際担当第一副学長に就任した鈴木専門家とチーフアドバイザーの3者で政策レベルから日々のマネジメントに至るまで毎日定刻に膝を付き合わせて協議しています。その場には議題によって日エ双方の幹部、教職員、専門家が加わり、E-JUST という夢の実現に向かってon the same boatという気持ちを一つにして取り組んでいます。エジプト他大学では修士号を得るには5年をはかると言われていますが、開学2年後の12年には10名が修士号を取得、14年秋までに既に修士 43名、博士22名、計65名の修了生を輩出、学生・教員の論文や学会発表件数も500件を超えるなど、着実な研究、教育成果が得られています。

一方、教員の不足、専攻間の学生数の偏り、学生の多くが高等教育省の奨学金に依存していること、研究環境の未整備、産業界との連携強化など課題も山積しており、17年の新キャンパス第一フェーズ完工に併せた工学部設置準備とともに解決に取り組んでいます。大学組織運営についても企画・計画・評価、人事、財務・会計、広報、IT等基本機能の強化が求められています。

(E-JUSTプロジェクト フェーズ2 チーフアドバイザー 吉浦 伸二)

事業紹介2: アセアン工学系教育ネットワーク(SEED-Net)フェーズ3

SEED-Netは、東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟する10か国それぞれの国における工学分野のトップレベルの26大学と、日本の14の支援大学から構成されるアジアに広がる大学ネットワークで、2001年に発足し、現在フェーズ3を実施中です。プロジェクトでは、東南アジアと日本の持続的な発展のために工学分野で高度な人材を輩出するべく、メンバー大学の研究教育能力向上支援のための様々な活動を行っています。

学位取得プログラムを通じた教員の育成とネットワークの形成

大学の研究教育能力の発展にとって所属する教員の能力開発は基本です。プロジェクトではメンバー大学の教員また教員志望者が、ASEAN域内または日本において修士号または博士号を取得するためのいくつかの学位取得プログラムを実施して来ました。これまでの活動を通じて、学位取得プログラムで留学生として学んだ者、指導教員として学生を指導した者など、多くの者がこの活動を通じて強固なネットワークをアジア地域に形成しています。

インドネシア・ガジャマダ大学で教鞭を執るドムニー先生は、プロジェクトの本邦博士プログラムにより九州大学で博士号を取得し、母校に戻って地質・資源分野で学生の教育にあたっています。インドネシア人学生のみならず、プロジェクトの学位取得プログラムによる他のメンバー大学の若手教員も学生として受入れ指導をしています。現在、彼の研究室にはラオス国立大学とカンボジア工科大学からの学生が学んでいて、次世代の人材育成とネットワーク構築がなされつつあります。



ドムニー先生(右から2人目)と留学生

日系企業との共同研究により地域社会に貢献

工学分野の事業である当プロジェクトは、研究を通じて社会に貢献することも重要であり、研究活動そのものが教員個々人の能力開発にもつながります。プロジェクトではメンバー大学の教員が、日本の大学や他のメンバー大学の教員と共同研究を行い、研究成果を通じてアジア地域の共通課題解決や産業界の発展に貢献することを支援しています。ベトナム・ホーチミン市工科大学の土木工学部に所属するフン先生は、2011年以来プロジェクトの「産学連携共同研究プログラム」を活用して現地に進出している日系企業と共同研究を行っています。彼の専門は土木工学。メコン川流域に位置するベトナム南部は熱帯に位置し、雨季には大量の雨と河川の水が、毎年メコン川流域の村々の河岸を破壊し、人々の生活に悪影響を及ぼしています。フン先生は日系企業との共同研究により、土とセメントの混合など現地素材を上手く活用しながら、現地の気候に適した河岸工事用の素材の開発に取り組んでいます。



ベトナム人学生の指導をするフン先生



河川の水で浸食されるメコン川流域の村の河岸

(SEED-Net フェーズ3 副チーフアドバイザー 小西 伸幸 ※所属は原稿執筆当時)

事業紹介3: アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)

ABEイニシアティブとは？

「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(African Business Education Initiative)」は、2013年6月の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)で安倍首相が発表したものです。5年間で1,000人のアフリカの若者に対し、日本の大学院等での教育と企業でのインターンシップの機会を提供します。JICAは研修事業の一つとして「修士課程およびインターンシッププログラム」を設け、2014年度から4回に分けて900人を受け入れます(このほか、人材育成無償や国費留学生として受入予定)。

この9月に第1バッチの研修員156名が8か国(ケニア、タンザニア、エチオピア、モザンビーク、南アフリカ、ルワンダ、スーダン、コートジボワール)から来日しました。

ABEイニシアティブの背景と目的 ～アフリカと日本を繋ぐ「水先案内人」

アフリカでは、資源価格の高騰等によって年5%以上の経済成長を達成する国もあり、IMFは同地域の経済成長率が2017年まで世界平均を上回る水準で推移すると予測しました。一方で人口も、特に若年層の増加を伴いつつ、2030年には15.6億人となり、中国やインドを上回る見込みです。これからは人口増加が貧困拡大を招くことなく、若年層が雇用機会を得て経済成長の中心的な役割を果たすことが求められます。

また、アフリカへの日本企業の関心が高まり、2014年1月時点で約420社が進出済ですが、その多くが現地の法令・商慣習、労働問題などで困難を感じています。

ABEイニシアティブは、アフリカの産業発展を牽引する優秀な若者の育成と同時に、日本企業のアフリカ進出際の「水先案内人」、日本の技術・経営を理解する「懸け橋」の輩出を目指しています。

ABEイニシアティブの特長 ～産学官が連携して取り組む大規模な留学生事業

JICAの研修事業の対象は通常、公的機関ですが、本プログラムの目的に照らし、民間企業人材も受け入れます。また、政府・民間を問わず応募者には、日本企業の推薦を得るよう推奨しています。推薦を受けた研修員は、修士号取得やインターンシップに積極的に取り組み、帰国後のキャリアプランをより明確に持てます。プログラムの一部として「企業見学・インターンシップ」を組み込んだ点も大きな特長です。



第1バッチ激励会(9/19)は総勢365人が参加

受入規模も前代未聞です。日本滞在中の留学生13.5万人のうち、アフリカからの学生は約1,100人であり、これと同規模の留学生を本プログラムで招聘します。

このユニークな事業に対し、約100社の日本企業がインターンシップ等にかかる登録を行い、69大学135研究科がABE研修員の受入を表明するなど、大きな関心と期待が示されています。

(人間開発部次長兼高等教育・社会保障グループ長 佐野 景子)

ABEイニシアティブ「修士課程およびインターンシッププログラム」

<http://www.jica.go.jp/regions/africa/internship.html>

TICAD V開会式 安倍総理オープニングスピーチ(2013年6月1日)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005502.pdf>

教育開発ニュース・ハイライト

ニュース1: 河澄さつき専門家(グアテマラ教育政策アドバイザー)が受勲!

グアテマラ教育政策アドバイザーとして派遣中の河澄さつき専門家が、2014年8月8日に同国のシンティア・デル・アギラ教育大臣より教育者勲章(Las Palmas Magisteriales)が授与されました。

この勲章はグアテマラ教育分野における功績を収めた人物に、国会の議決を持って与えられる非常に名誉な勲章で、外国人としての受章は河澄さんが初めてのことです。



河澄専門家(中央)受勲式の様子

河澄さんは、1999年に青年海外協力隊員としてグアテマラに派遣されたのを皮切りに、シニア隊員、プロジェクト専門家、教育政策アドバイザーと長年にわたってグアテマラの教育の発展に寄与してきました。

特に、同氏が専門家として活躍した算数指導力向上プロジェクトは、開発された教科書が国定教科書としてグアテマラ政府により全国配布されており、教師用指導書及び児童中心型の指導法と合わせて、全国に普及しています。これまでの河澄さんの活動に対する評価に加えて、日本による算数教育が太平洋をまたいで中米でも評価される、意義深い受勲となりました。

(人間開発部基礎教育第一チーム 中条 典彦 ※所属は原稿執筆当時)

ニュース2: 西アフリカに位置するブルキナファソから国民教育・識字大臣が来日!

去る2014年2月26日～3月2日、西アフリカに位置するブルキナファソより国民教育・識字省のポリー・バリー大臣を含む4名が来日されました。滞り期間中、JICA本部をはじめ、外務省、及び文科省に表敬訪問するとともに、学校視察では、筑波大学付属小学校、及び同付属中学校において理数科の授業を見学し、先生方と意見交換を行いました。

視察を通じて、特に子どもの自発性を誘導する先生方のファシリテーションに感銘を受けられ、授業研究の取り組みにも関心を示されていました。国レベルでの教育政策の企画・立案の取り組みとしては、国立教育政策研究所を訪問し、「日本の教育制度」や「教員養成」、「学習指導要領の改訂プロセス」等の説明を受けました。

限られた滞り期間中、政策決定レベルと教育現場レベル双方の観点から日本の教育に触れられ、今回の滞りを通して得られた収穫が今後のブルキナファソ教育セクターの発展に寄与できればと願っています。



国立教育政策研究所にて意見交換する大臣(中央)

JICAはブルキナファソへの教育協力として、「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ2」、「学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2」の技術協力プロジェクトを実施しており、2014年9月からは国民教育・識字省に政策アドバイザーを派遣します。2014年8月には、「カヤ初等教員養成校建設計画」の無償資金協力贈与契約が締結され^{※1}、完工後、基礎教育を担う約500名の新規教員が養成されることで、教員不足の解消が期待されています。今後JICAは、ブルキナファソの子どもたちの理解を促進する授業実践や学習環境改善に資する教育協力をより一層促進していきます。

※1「ブルキナファソ向け無償資金協力贈与契約の締結」

http://www.jica.go.jp/press/2014/20140822_01.html

(人間開発部基礎教育第二チーム 望月 裕司)

インターンシップ体験記

「ナレッジサイトの改善-インターンシップを通じて、見たこと、考えたこと-」

JICAでは、事業を通して得た知見や教訓を有効に活用するため、ナレッジマネジメントに力を入れています。その一環として「JICAの持つ知見の集積と発信」を目的として「ナレッジサイト」を運営しています。この度インターンシップを通して、このサイトを、使用される方にとってより使い易いものに改善する業務に携わらせていただきました。

主な改善点は2点です。1点目は、サイト内の情報を分類・明確化したことです。分類項目を明確に示すことで、ユーザーの方が必要とされている情報にアクセスしやすくなるよう工夫しました。2点目は、教育分野の知見をできる限り集約したことです。これにより、ナレッジサイトを開けば欲しい情報を得ることができる状態を目指しました。ユーザーの方々にはこれまで以上にJICAが発信するナレッジを活用していただけますと幸いです。

1ヶ月のインターンシップの中で、50名以上の職員の方とお話する機会に恵まれました。その中で驚いたのは、JICAで働かれる方のバックグラウンドが非常に多様であるということです。それぞれに魅力的な人生に触れ、自身の将来に対する視野が大きく広がりました。国際協力の分野で社会に貢献する(可能であればJICAで!)という目標を持ち続けつつ、それを達成する為に自分自身に合った道を模索していきたいと思えます。

(広島大学大学院 国際協力研究科 開発科学コース 開発政策講座 一木 星)

編集後記

諸事情により前号より半年が過ぎてしまい、日本はすっかり秋になってしまいました。秋と言えば「運動会」ということで、私も小学生の息子の運動会に行ってきました。日本で最初に行われた運動会は、1874年3月21日、海軍兵学校で行われた競闘遊戯会であるとされているようです。また、小学校の就学率が低かった時代には、運動会が地域の住民にとって学校を知ってもらう貴重な機会となっており、就学率向上に一役買ったというような話もあります。

ご多分に漏れず、私も息子の小学校を訪れるのは殆ど初めてで、「おー、息子の先生は体育会系の若い先生だったのか」、「息子は友達から●●と呼ばれているんだな」などと学校の状況を少し知ったり、「えー、東南アジア部の××さんの息子と我が家の息子は同じクラスだったのか!」と驚いたりしておりました。

仕事では『住民参加による学校運営』などと偉そうに言いつつ、自らは息子の学校の運営に参加・貢献していないと深く反省する一日でした。運動会しか活躍の場がなかった私にならないように、息子の宿題を見てやろうと思う今日この頃です。



(人間開発部基礎教育第二チーム 課長 橋 秀治)

